

公的データを 目安にした 教育費で十分？

ファイナンシャル・プランナー
教育資金コンサルタント

菅原 直子

共働き世帯のママは、収入に余裕がある分、教育にお金をかけられると
思っていることが一般的。しかし、具体的な金額を把握していない
ケースも多く、また公的データの金額では足りない場合もある。
ここでは、教育費に関してアドバイスする際の注意点を解説する。

共働きと一口に言っても、妻の働き方は夫以上に多様である。正社員として毎日8時間働き、かつ残業の多い人もいれば、自宅の近くで1日数時間×週に数日という人もいる。収入には差があり、使える金額にも差があるのだが、教育費に関しては共通項があると筆者は感じている。

大部分は夫の収入で賄い、ゆとり部分など上乗せの支出を妻の収入で補うという点である。教育費のうち大学への進学資金はゆとり部分にあたる。ゆとり部分なので家が苦しいならばそのイベントを諦めるという選択もあるのだが、子どもが望むのであればそのイベントは必ず行うことが前提になる。夫婦とも正社員でそれなりの収入がある家計では、普通の教育費は十分にかけてあげられると考えており、夫の収入だけでは教育資

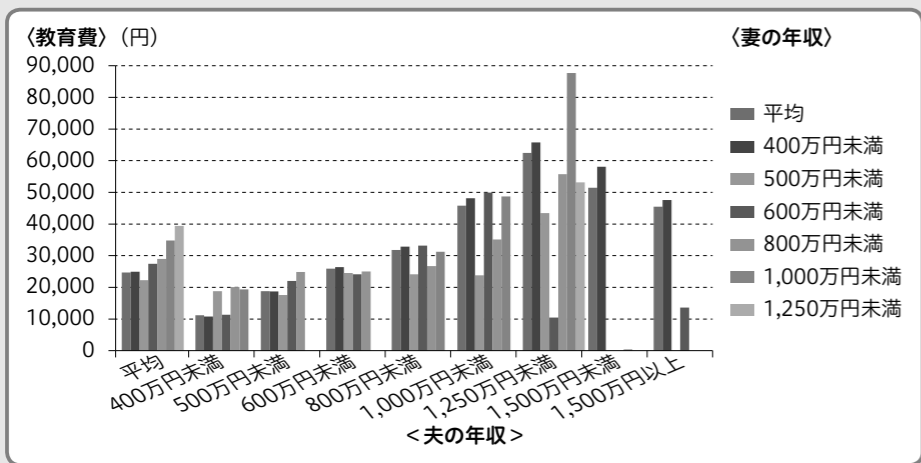
共通項の1つ目は、生活費の基

礎となる

習費総額の平均額を算出すると、153万5789円×6年間＝921万4734円となる。

しかし、キャッシュフロー表にこの平均額を使うと、入学する年に資金ショートすることがわから

図表1 共働き夫婦の夫と妻の収入階級別1ヵ月当たりの教育費



平成26年全国消費実態調査「夫の年間収入階級、妻の年間収入階級別世帯あたり1ヵ月間の収入と支出」より

ない可能性がある。「2. 学年(年齢)別、所在市町村の人口規模(学科)別の学習費」の学別の平均額「第1学年」は186万3085円で平均額より約33万円多い。平均額を使ったシミュレーションでは、1年生のときの預貯金額が20万円となる家計の場合、実際はマイナス13万円になってしまふということだ。どの数字を使うかで試算結果が異なり、アドバイスに影響が生じることになるので、気をつけたい。

学校外活動費は地域により差が
同様に、平均額とは異なる金額として気にかけておきたいものに、所在地の人口規模別の学校外活動費がある。「2. 学年(年齢)別、所在市町村の人口規模(学科)別の学習費」の中学校を見ると、公立の平均額31万4455円に対し、人口5万人未満は21万1942円で指定都市・特別区は41万4781円。前者は平均額より10万円少なく後者は10万円多い。学年別では1年生23万6394円、2年生27万1622円、3年生43万4089円なので、指定都市・特別区の3年生は平均額よりも高額と想定することができる。

平均額だけを見ると、データに該当する年齢の子育てをしているFPであれば、自分の経験とは何だか違うという印象を持つこともある。小さな違和感はとても大切なもので、データ全体に目を凝らすと理由が見えてくる。つまり、公的データを使いさえすればよいということではなく、データの作られ方(作法的という

金が不足すると考えて妻が再就職をした家計では、増えた妻の収入分で教育資金の準備は可能と考えている。

共通項の2つ目は、夫も妻もキャッシュフロー表を作成したり、教育費の具体額を調べたりしているわけではないということ。共働きで収入が「多い」から、教育費の負担にも耐えられると思っっている。実際、収入が多いと比例して教育費をかける傾向にある(図表1)。

そこで教育資金のアドバイスでは、適切なデータに基づいた提案をするようにしたい。データは、相談者の信頼が得られるものを利用することが望ましいので、公的な機関や団体が調査した「公的データ」を選ぶことになる。

幼稚園から高校までは「子どもの学習費調査」、大学は「学生生活調査」や「私立大学等の平成〇〇年度入学者に係る学生納付金等調査結果」が代表格であろう。では、これらの公的データを示

せば十分かと言えば、必ずしもそうではない。

どの数字を使うかで試算結果が変わるので注意

「子どもの学習費調査」は、幼稚園から高校までの教育費について2年ごとに文部科学省が調査しているものである。文部科学省のサイトの統計情報に概要がある。学校種別ごとの金額の詳細は、政府統計の総合窓口(e-Stat)へリンクしている。

執筆時の最新版は平成26年度。ファイルは7つ用意されており、「一括ダウンロード用」ですべてのファイルが確認できる。ここからの説明は、実際のファイルを横に置いて読んでほしい。

FPが教育費について取り上げるとき、「小学校の学習費は公立で32万1708円、私立で153万5789円」とすることが多い。これは「1. 学校種別の学習費」の「学習費総額」である。この金額を使って私立小学校にかかる学

ことではない)を理解すれば、数字の選び方や使い方は、より相談者に寄り添うものになっていくはずである。

多めに準備できるような金額が高いデータを使う

「子どもの学習費調査」は、実際に保護者が支払った金額を調査したものである。「3. 学年(年齢)別、所在市町村の人口規模(学科)別の学習費支出状況」で公立の高等学校の授業料平均は「支出率」29.9%、「支出者平均額」2万5000円である。一方、「1. 学校種別の学習費」における授業料の平均額は7595円。授業料が1年間当たり2万5000円や7595円ということはありえない。

これは、前者は授業料を支払った者の平均額で、後者は調査対象者全員の平均額であって、学校側が「授業料」として提示している金額ではないからである。公立高校の授業料は、一度「公